

3 小 売 業

< 事業所数、就業者数、年間商品販売額は減少、売場面積は増加 >

事業所数	14,404事業所	[前回比	6.8%の減]
就業者数	78,115人	[前回比	2.4%の減]
年間商品販売額	1兆 1,909億円	[前回比	4.3%の減]
売場面積	1,625,585㎡	[前回比	1.9%の増]

(1) 事業所数

事業所数は14,404事業所で、前回に比べ1,051事業所(前回比 6.8%減)の減少となった。

業種別にみると、飲食料品小売業4,662事業所(構成比32.4%)、織物・衣服・身の回り品小売業2,209事業所(同15.3%)、家具・じゅう器・機械器具小売業1,589事業所(同11.0%)の順となっている(図-11、表-7)。

前回比をみると、中分類6業種のうち各種商品小売業(対前回比15.8%増)以外の5業種で減少となった。その他小売業の内訳をみると、写真機・写真材料小売業の同23.3%減や書籍・文具小売業の同16.4%減が目立つ(図-12、表-7)。

従業者規模別では、2人以下規模が7,552事業所(構成比52.4%)、3~4人規模が3,064事業所(同21.3%)、5~9人規模が2,213事業所(同15.4%)と、9人以下の事業所が小売業全体の89.1%を占めている(表-13)。

経営組織別では、法人事業所5,286事業所、個人事業所9,118事業所で、個人事業所が63.3%を占めている(表-14)。

図-11 事業所数の業種別構成

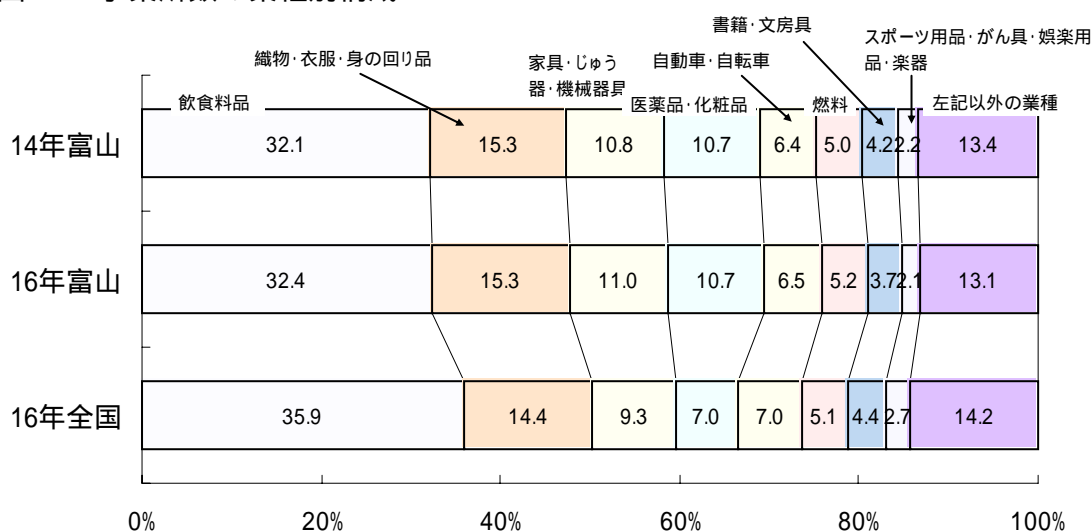


図 - 12 業種別に見た事業所数の前回比

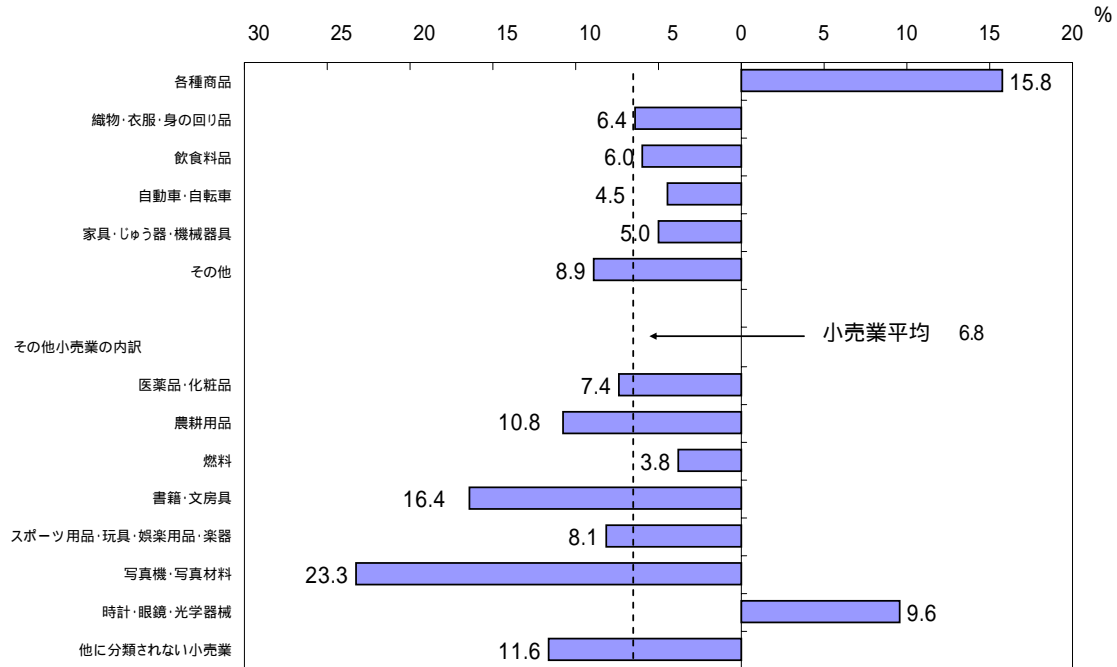


表 - 7 小売業の業種別事業所数

	H14		H16		
	事業所	構成比 (%)	事業所	構成比 (%)	前回比 (%)
小売業計	15,455	100.0	14,404	100.0	6.8
55 各種商品小売業	57	0.4	66	0.5	15.8
56 織物・衣服・身の回り品小売業	2,360	15.3	2,209	15.3	6.4
57 飲食料品小売業	4,961	32.1	4,662	32.4	6.0
58 自動車・自転車小売業	987	6.4	943	6.5	4.5
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	1,673	10.8	1,589	11.0	5.0
60 その他の小売業	5,417	35.1	4,935	34.3	8.9
601 医薬品・化粧品小売業	1,657	10.7	1,535	10.7	7.4
602 農耕用品小売業	195	1.3	174	1.2	10.8
603 燃料小売業	771	5.0	742	5.2	3.8
604 書籍・文房具小売業	642	4.2	537	3.7	16.4
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	334	2.2	307	2.1	8.1
606 写真機・写真材料小売業	73	0.5	56	0.4	23.3
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	198	1.3	217	1.5	9.6
609 他に分類されない小売業	1,547	10.0	1,367	9.5	11.6

(2) 就業者数

就業者数は 78,115 人(派遣・下請出向者含む)で、前回に比べ 1,882 人(前回比 2.4%減)の減少となった。

(従業者数は 73,363 人で、前回に比べ 3,535 人(前回比 4.6%減)の減少。)

業種別にみると、飲食料品小売業 28,967 人(構成比 37.1%)、その他小売業 24,682 人(同 31.6%) で全体の 68.7%を占める。その他小売業の中では、書籍・文房具小売業 7,144 人(同 9.1%)、医薬品・化粧品小売業 5,248 人(同 6.7%)が多い。(図 - 13、表 - 8)。

前回比をみると、各種商品小売業で 13.4%増、家具・じゅう器・機械器具小売業で 4.7%増のほかは

減少になった。なお、その他の小売業の中で、医薬品・化粧品小売業が事業所数減にもかかわらず、就業者数が15.2%増となっている(図14、表8)。

経営組織別にみると、法人事業所52,415人、個人事業所25,519人で、法人事業所が67.3%を占めている(表-14)。

就業者数内訳をみると、正社員、パートなどの常用雇用者が就業者の72.7%と多数を占めるが、前回は0.7%と数の増減は少ない。一方で、臨時雇用者は構成比4.1%と大きくないが、前回比96.2%と2倍近い伸びとなった(表-9)。

図-13 就業者数の業種別構成

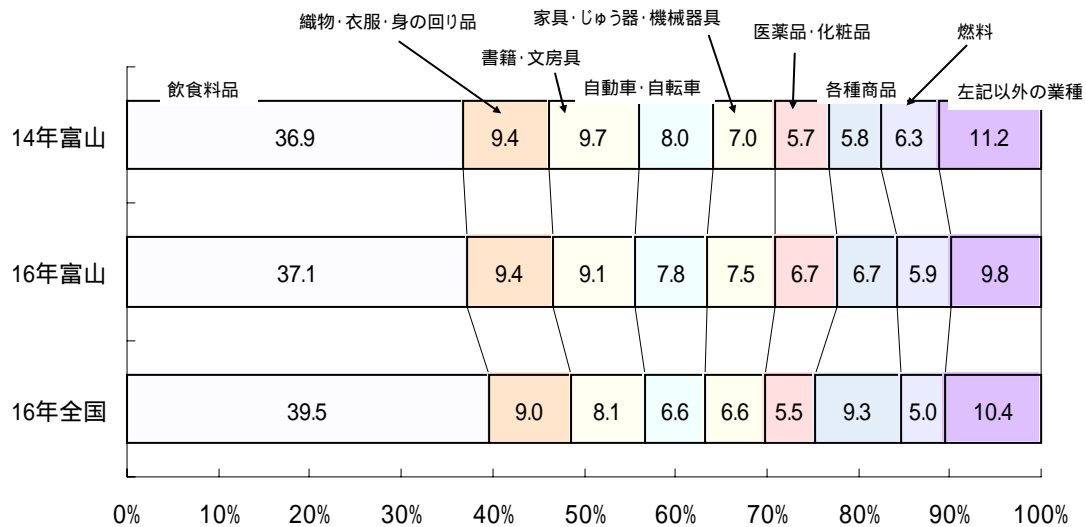


図-14 業種別に見た就業者数の前回比

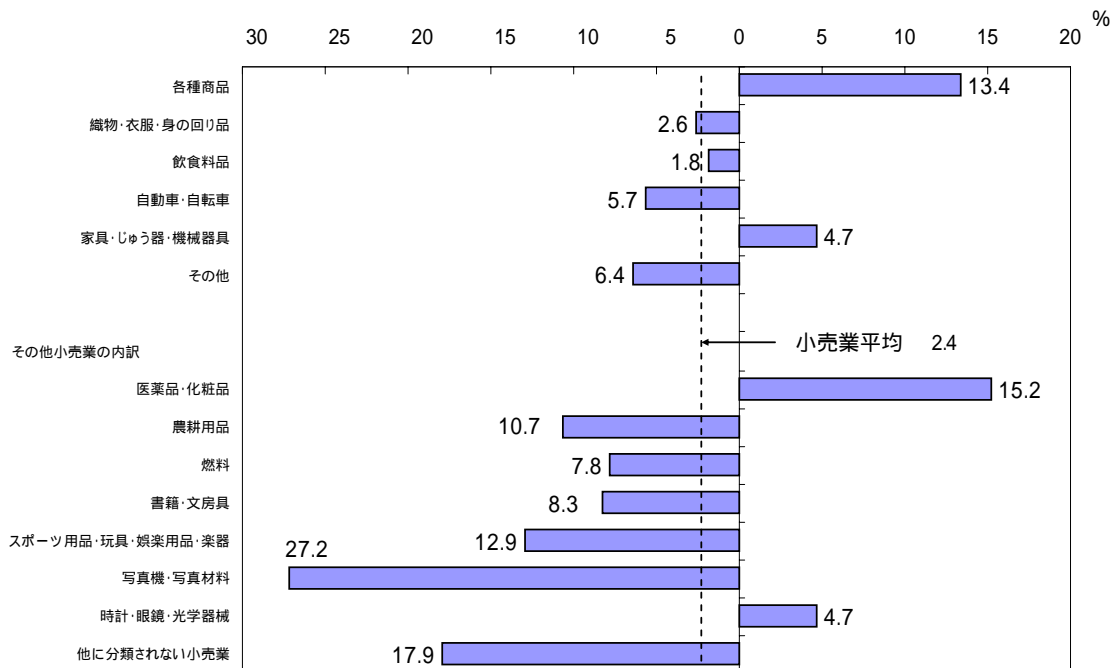


図 - 15 臨時雇用者・出向派遣受入者の業種別構成比

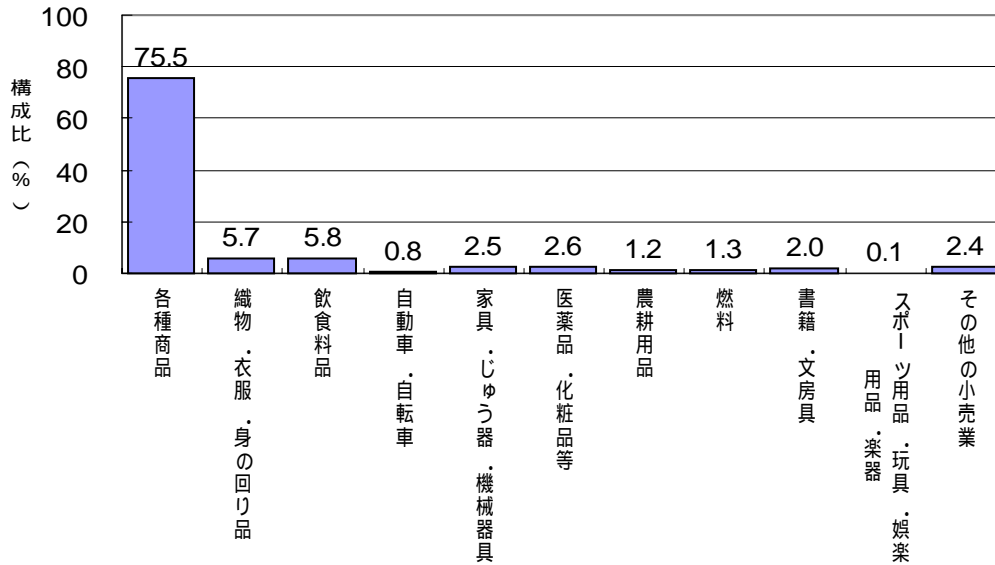


表 - 8 小売業の業種別就業者数

	H14		H16		
	人	構成比 (%)	人	構成比 (%)	前回比 (%)
小売業計	79,997	100.0	78,115	100.0	2.4
55 各種商品小売業	4,627	5.8	5,245	6.7	13.4
56 織物・衣服・身の回り品小売業	7,514	9.4	7,318	9.4	2.6
57 飲食料品小売業	29,494	36.9	28,967	37.1	1.8
58 自動車・自転車小売業	6,433	8.0	6,069	7.8	5.7
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	5,573	7.0	5,834	7.5	4.7
60 その他の小売業	26,356	32.9	24,682	31.6	6.4
601 医薬品・化粧品小売業	4,555	5.7	5,248	6.7	15.2
602 農耕用品小売業	1,023	1.3	914	1.2	10.7
603 燃料小売業	5,032	6.3	4,641	5.9	7.8
604 書籍・文房具小売業	7,789	9.7	7,144	9.1	8.3
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,737	2.2	1,513	1.9	12.9
606 写真機・写真材料小売業	279	0.3	203	0.3	27.2
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	622	0.8	651	0.8	4.7
609 他に分類されない小売業	5,319	6.6	4,368	5.6	17.9

注：派遣・下請出向者含む

表 - 9 小売業の就業者数内訳

区 分	富 山 県					全 国				
	H14		H16			H14		H16		
	人	構成比 (%)	人	構成比 (%)	前回比 (%)	人	構成比 (%)	人	構成比 (%)	前回比 (%)
就業者数	79,997	100.0	78,115	100.0	2.4	8,440,574	100.0	8,399,865	100.0	0.5
従業者数	76,898	96.1	73,363	93.9	4.6	7,972,805	94.5	7,762,301	92.4	2.6
個人事業主及び無給家族従業者	15,422	19.3	12,012	15.4	22.1	1,135,049	13.4	895,518	10.7	21.1
有給役員	5,028	6.3	4,527	5.8	10.0	595,709	7.1	531,100	6.3	10.8
常用雇用者	56,448	70.6	56,824	72.7	0.7	6,242,047	74.0	6,335,683	75.4	1.5
正社員・正職員	24,152	30.2	24,355	31.2	0.8	2,394,242	28.4	2,429,018	28.9	1.5
パート・アルバイト等	32,296	40.4	32,469	41.6	0.5	3,847,805	45.6	3,906,665	46.5	3.8
(8時間換算雇用者数)	(19,143)	-	-	-	-	(2,334,265)	-	-	-	-
臨時雇用者	1,620	2.0	3,178	4.1	96.2	167,704	2.0	286,337	3.4	70.7
他事業所への派遣者	-	-	181	0.2	-	-	-	-	-	-
出向・派遣受入者	1,479	1.8	1,574	2.0	6.4	300,065	3.6	351,227	4.2	17.1

(3) 年間商品販売額

年間商品販売額は1兆1,909億円で、前回調査に比べ539億円(前回比 4.3%減)の減少となった。

業種別にみると、飲食料品小売業が3,688億円(構成比31.0%)、その他小売業が3,600億円(同30.2%)、自動車・自転車小売業が1,721億円(同14.4%)と続いている。その他小売業の中では、燃料小売業が1,421億円と最も多く、小売業全体の11.9%を占める。(図-16、表10)。

前回比をみると、中分類の業種では全て減少となっているなかで、その他小売業の医薬品・化粧品小売業が31.7%増と顕著な伸びを示している(図-17、表-10)。

従業者規模別にみると、5~9人規模が2,697億円(構成比22.6%)と最も多く、次いで10~19人規模が2,484億円(同20.9%)、3~4人規模が1,460億円(同12.3%)となり、5~19人規模の事業所で全体の43.5%を占めている(図-18、表-13)。

経営組織別では、法人事業所1兆145億円、個人企業1,764億円、法人事業所が85.2%を占めている(表-14)。

図-16 年間商品販売額の業種別構成比

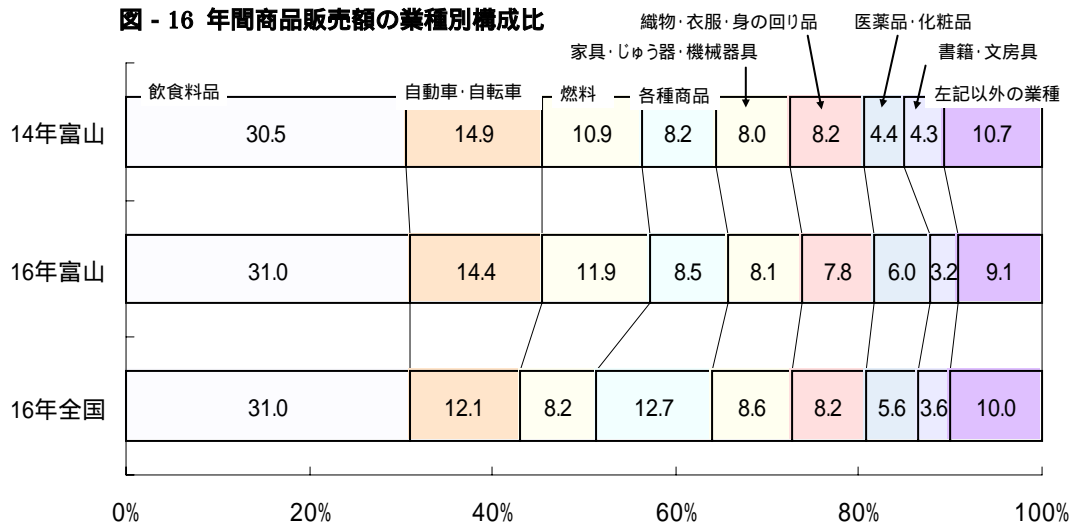


図-17 業種別にみた年間商品販売額の前回比

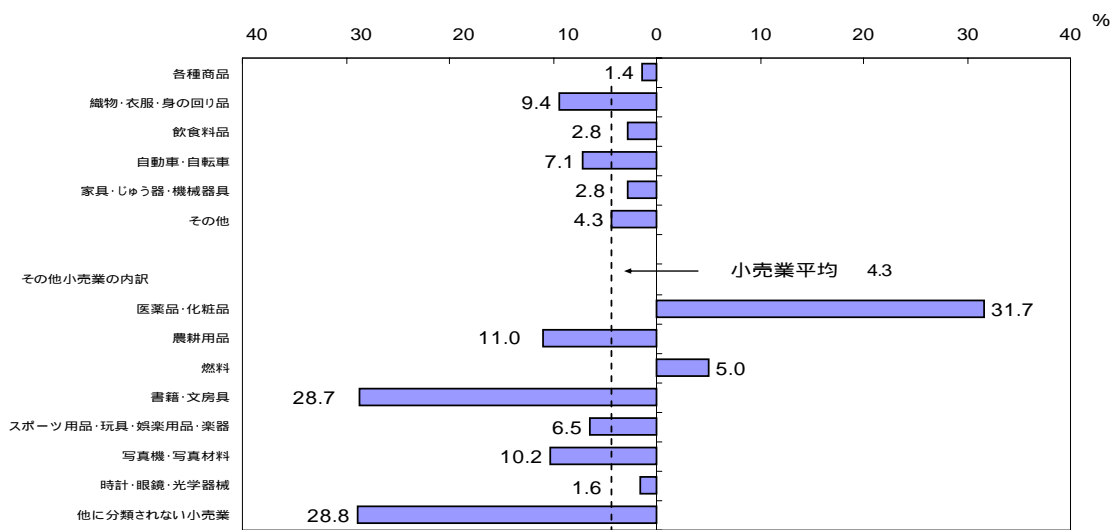


図 - 18 小売事業所の従業者規模別構成比

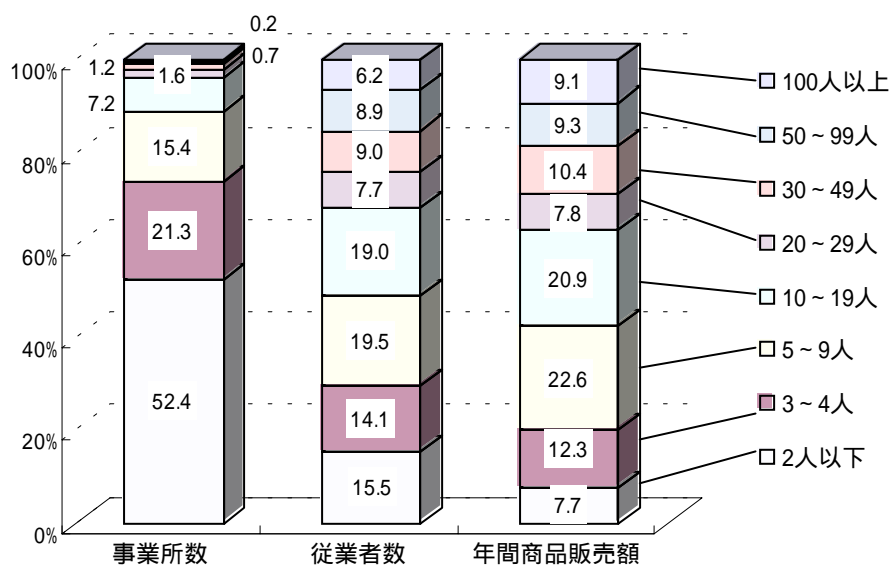


表 - 10 小売業の業種別年間商品販売額

	H14		H16		
	万円	構成比 (%)	万円	構成比 (%)	前回比 (%)
小売業計	124,482,519	100.0	119,089,089	100.0	4.3
55 各種商品小売業	10,226,822	8.2	10,082,770	8.5	1.4
56 織物・衣服・身の回り品小売業	10,216,693	8.2	9,256,953	7.8	9.4
57 飲食料品小売業	37,955,237	30.5	36,882,724	31.0	2.8
58 自動車・自転車小売業	18,518,030	14.9	17,207,613	14.4	7.1
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	9,934,870	8.0	9,653,600	8.1	2.8
60 その他の小売業	37,630,867	30.2	36,005,429	30.2	4.3
601 医薬品・化粧品小売業	5,462,125	4.4	7,196,248	6.0	31.7
602 農耕用品小売業	2,477,898	2.0	2,206,488	1.9	11.0
603 燃料小売業	13,528,966	10.9	14,209,885	11.9	5.0
604 書籍・文房具小売業	5,338,552	4.3	3,805,227	3.2	28.7
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	2,747,984	2.2	2,570,624	2.2	6.5
606 写真機・写真材料小売業	330,963	0.3	297,162	0.2	10.2
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	758,905	0.6	746,525	0.6	1.6
609 他に分類されない小売業	6,985,474	5.6	4,973,270	4.2	28.8

(4) 売 場 面 積

売場面積は162万6千㎡で、前回は1.9%の増加(3万㎡増)となった。

業種別にみると、家具・じゅう器・機械器具小売業(前回は21.8%増)、各種商品小売業(同5.8%増)、自動車・自転車小売業(同1.7%増)で増加となった。その結果、前回調査での伸び率9.7%を下回るものの、今回も売場面積が拡大した(表-11)。

1事業所当たり売場面積は、140.8㎡である。業種別にみると、百貨店・総合スーパーを含む各種商品小売業の3,228.1㎡が最も大きく、家具・じゅう器・機械器具小売業の227.5㎡、その他小売業の134.4㎡と続く。その他小売業の中では、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業(222.5㎡)、書籍・文具小売業(208.4㎡)、農耕用品(191.0㎡)と続いている(第11表、統計表第11表)。

図-19 売場面積の増減率

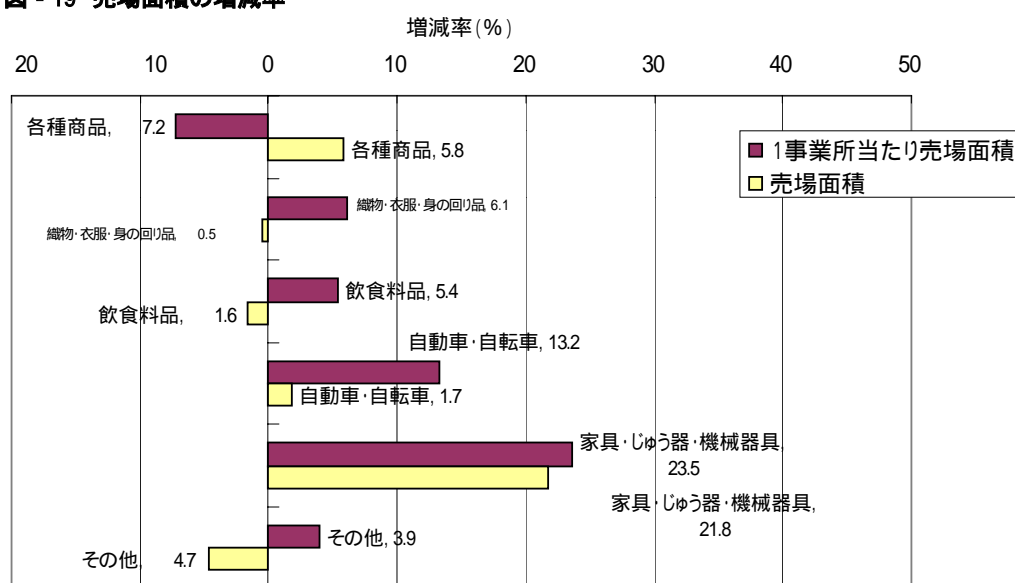


表-11 1事業所当たりの売場面積

	事業所数			売 場 面 積						1事業所当たり売場面積		
	14年	16年	増減率	14年	16年				14年	16年	増減率	
	事業所	事業所	%	m	m	構成比	増減数	増減率	m	m	%	
小 売 業 計	12,352	11,544	6.5	1,595,066	1,625,585	100.0	30,519	1.9	129.1	140.8	9.0	
各種商品	57	65	14.0	198,292	209,827	12.9	11,535	5.8	3,478.8	3,228.1	7.2	
織物・衣服・身の回り品	2,326	2,181	6.2	251,164	249,877	15.4	1,287	0.5	108.0	114.6	6.1	
飲食料品	4,771	4,455	6.6	413,277	406,704	25.0	6,573	1.6	86.6	91.3	5.4	
自動車・自転車	404	363	10.1	47,030	47,846	2.9	816	1.7	116.4	131.8	13.2	
家具・じゅう器・機械器具	1,190	1,173	1.4	219,111	266,830	16.4	47,719	21.8	184.1	227.5	23.5	
その他	3,604	3,307	8.2	466,192	444,501	27.3	21,691	4.7	129.4	134.4	3.9	

(注) 売り場面積を調査していない牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業に属する事業所及び訪問販売、通信・カタログ販売等の事業所並びに売場面積の無い事業所を除いたもので計上している。

(5) 販売効率

1事業所当たりの年間商品販売額は8,268万円で前年比2.6%の増加となった(表-12)。

- () 業種別にみると、各種商品小売業が最も大きく15億2,769万円、次いで自動車・自転車小売業の1億8,248万円、飲食料品小売業の7,911万円などとなっている(図-20)。
- () 前年比をみると、その他の小売業(前年比5.0%増)、飲食料品小売業(同3.4%増)、家具・じゅう器・機械器具小売業(同2.3%増)が増加している。その他の小売業の中では、医薬品・化粧品小売業が前年比42.2%と大きく伸びている。

就業者1人当たりの年間商品販売額は1,528万円の前年比1.8%の減少となった(表-12)。

- () 業種別にみると、自動車・自転車小売業が最も大きく2,837万円、次いで各種商品小売業の1,922万円、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業の1,661万円などとなっている(図-20)。
- () 前年比をみると、その他の小売業(前年比2.6%増)だけが増加となった。その他の小売業の内訳をみると、写真機・写真材料小売業が前年比23.4%増と伸びている。これは、就業者数が前年比27.2%減と落ち込んだことによる。次いで、医薬品・化粧品小売業が前年比14.4%増となっている。これは、就業者数が前年比15.0%増と伸びたと同時に、年間商品販売額も前年比31.7%増と大幅に増加したことによる。

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は51万円の前年比7.3%の減少となった(統計表第12表)。

- () 業種別にみると、飲食料品小売業が最も大きく83万円、次いで各種商品小売業の48万円、その他の小売業の45万円となどとなっている。その他の小売業の内訳では、燃料小売業の116万円、医薬品・化粧品小売業及び写真機・写真材料小売業の71万円と続いている(図-20)。
- () 前年比をみると、自動車・自転車小売業が前年同額だったほかは全て減少であった。小分類の中では、医薬品・化粧品小売業が年間商品販売額、売場面積とも大きく伸ばして前年比6.0%あった。

図-20 小売事業所の業種別単位当たりの年間商品販売額

